



No. 31, September, 2013

日本高等教育学会ニュースレター

Japanese Association of Higher Education Research

目次

- ・会長就任にあたって
- ・第16回大会を終えて
- ・第17回大会を開催するにあたって
- ・課題研究報告
 1. 大学教師とは何か ―授業・能力・文化―
 2. 大学教育の教学マネジメントの“転換”は可能か
- ・日本高等教育学会シンポジウム報告
「今、大学教育を考える―職業との関連で」
- ・学会後援国際活動報告
 1. 国際ラウンドテーブル報告
 2. 国際セミナー『高等教育システムの機能的分化と質保証―非大学型アプローチ』の開催について
- ・研究紀要編集委員会報告
- ・15周年記念事業委員会報告
- ・国際委員会報告
- ・第71・72・73回理事会報告
- ・事務局便り
 1. 理事の改選について
 2. 理事の担当について
 3. 会費納入について
- ・平成24学会年度決算報告
- ・平成25学会年度予算ならびに活動方針
- ・新入会員リスト
- ・所属・住所等変更リスト
- ・退会者リスト

会長就任にあたって

理事会の御推挙によって、高等教育学会の会長を再び務めさせていただくことになりました。これから二年間の任期ですが、会員の皆様にもよろしくご協力をいただくよう、お願い申し上げます。

これまでもたびたび申し上げましたが、今、高等教育学会は様々な意味で大きな転機に差し掛かっていると思います。それを象徴するのは会員数の推移です。発足以来、常に増加を続けてきたのが、最近ほぼ横ばいになってきました。新規入会者は依然として少なくないのですが、学会の当初からの会員の方々が、定年を迎えて退会されるケースも増えているからです。

会員数が変わらないこと自体は、別に悪いことではありません。しかし同時に、学会がそのままでは、ということでもないと思います。むしろ大胆な発想の転換が求められているともいえるでしょう。一定の規模の中で、質的な転換をとげていくことがクリティカルな課題となる、というのは日本の社会や高等教育そのものとも重なる課題とも言えるかもしれません。

一つの課題は、学会の構成員の変化にどう応えるかです。もともと高等教育研究者や行政関係者などを主体として形成された学会ですが、大学院生の会員数も増え、大学の事務職員、あるいは高等教育に関連する様々な団体、企業の方々の数も増えています。当然、学会に期待されるものも変化していると思います。それにどう応えるかが、これからの学会のあり方を考える上で、きわめて重要な問題です。

さらに基本的なのは、高等教育研究のあり方です。高等教育研究が発展し、ある意味では制度化されるとともに、

個々の研究は専門化し、精緻化してきています。しかしそれと、アクチュアルな高等教育の課題とはむしろ離れていくように見えます。

大学が直面する様々な実践的な問題にどう対処するかについての、具体的な理論づけや分析はまだ必ずしも進んでいません。さらに、日本の高等教育は、量的には停滞しているように見えても、構造的には根源的な見直しを迫られており、それが政策課題と直接に結びつく状況になっていると感じます。それに研究の側からどうアプローチするか、が問われているのではないのでしょうか。

こうした課題に応える体制を、学会組織の世代交代を進めながら、探っていくことが、学会としての当面の課題です。それを目標として努力していく所存ですが、会員の方々からの率直な御意見をいただくことが何よりも重要です。ご協力をお願いする次第です。

(会長 金子 元久)

第16回大会を終えて

第16回日本高等教育学会は、去る5月25日と26日に、広島大学（東広島キャンパス）で開催されました。遠方にもかかわらず、291人（内、非会員61人）の参加を得て無事終了しました。大会準備委員会を代表して厚くお礼申し上げます。

高等教育学会は比較的小規模な学会ですが、それでも大会に向けて準備するのは大変で、あれやこれやで気を揉むことの多い一年でした。金子会長からお受けした昨年5月時点でもとあえず発表会場の教育学部講義棟を仮予約したものの、教育学部の行事（教採説明会）が優先で、案内通り開催できることを確認したのは大会案内を発送した後の3月でした。

考えても始まらないのに考えてしまうのが、参加者数＝採算でした。昨年の15回記念大会は別にしても、

過去5年の平均参加者数が非会員を含めて350~400人。アクセスの悪さが広島大学のアキレス腱ですが、二つの大きな医学系の学会が広島駅近辺のホテルをすべて押さえていたこと、他にもキャンパス内の学会と重なったこと、東広島駅からのバスの土日運休も想定外でした。大会直前に空港と最寄りの駅からバスを手配しましたが、ホテルが取れないで参加を見送られた会員の皆様には、大変申し訳なく思っています。

ただ、あまり大変とか参加者数とか考えすぎますと、ますます大会校の引き受け手がなくなります。詳細な大会マニュアルを作成された事務局や過去の大会校に敬意を表するとともに、いろいろ連絡調整を下された小林事務局長には改めてお礼を申し上げます。また、多忙なセンター業務と平行して学会準備にご協力くださった実行委員の先生方、研究員の方、院生スタッフ、遠方から駆けつけて下さった社会人院生の方、司会を快く受けて頂いた会員の皆さまに心から感謝いたします。本務ではない学会業務を全面的に支援して頂いた事務職員の方には、本当に助けられました。

大会校マターの公開シンポジウム「今、大学教育を問うー職業との関連でー」では、サタケ・メモリアルホールを会場に、シンポジストの金子元久会長、角方正幸氏、吉本圭一先生、コメータの小杉礼子先生、そして学内外から多くの参加者のお陰をもちまして無事終えることができました（シンポの内容は、司会を担当された丸山文裕先生の記事をご覧ください）。

広島大学で高等教育学会を開催することは、当然（もう）ないと信じていますが、次期大会校には大会運営費は全て使い切られることをお薦めするとともに、大会参加費口座振込番号の誤記と懇親会のメニューに瀬戸内の肴を外したことを深くお詫びし、何よりも大会メールが消滅したことを安堵しつつ、第16回大会終了のご挨拶に代えさせていただきます。

（第16回大会準備委員会委員長 藤村 正司）

第17回大会を開催するにあたって

第17回大会は、大阪大学で開催されることとなりました。会期は、来年6月28日（土）、29日（日）の両日を予定しています。当学会の大会は、その年の5月下旬若しくは6月上旬の土曜日、日曜日に設定されるのが半ば慣例となっていました。施設利用の関係や大学教育学会の日程などを考慮して、上記開催日となりました。

次年度開催を大阪大学とすることについての打診を金子会長よりいただいた折、それを大変光栄なことに重く受け止めると同時に、高等教育研究者層が決して厚いとはいえない本学で大会を開催することができるのか不安に駆られたのも事実です。そこで急ぎ、私の同室の同僚である齊藤准教授にもその旨を伝え、意見を求めたところ、私の思う以上に、大会のお膳立ての仕事が大変な作業であることをあらためて認識しました。そしてまる2日間に亘り、断続的な議論を

重ねた後、その申し出を謹んでお引き受けすると同時に、お引き受けするからには、実り多い大会となるよう細心の注意を払いながら万全の体制でこれに臨むこと、等で合意に達しました。

大阪大学には、幸いなことに、各専門分野で高い研究力を背景に活躍している研究者が数多くいること、大学院課程では、大学院副専攻プログラム、大学院等高度副プログラム、高度教育プログラムなどといった先導的な大学院プログラムが広範にわたり実施されていること、など研究教育面において見るべき幾つもの特質があります。私たちは、そのような研究教育の現場で活躍する教員その他の研究者にも声をかけつつ、大阪大学カラーの垣間見える大会の実現に向けて鋭意準備を進める所存です。

大会開催予定地である豊中キャンパスは、都会地にありながら、大小複数の池が点在する緑豊かな自然を擁し、また、ちょうどこの時期、野鳥のさえずりが風に乗って耳目にしみわたり、人の心をいやすひと時の心地よさを感じさせる場所でもあります。交通の便も比較的良好、公共交通機関を利用すれば、新大阪駅より40分、大阪・梅田駅より30分、伊丹空港駅より20分ほどで会場に着くことができます。最後に、皆様方のふるってのご参加を、一同、心よりお待ちしております。

（大阪大学 早田 幸政）

課題研究報告

1. 大学教師とは何か —授業・能力・文化—

昨年度の課題研究テーマ「大学教員にとっての授業—組織・教育課程と行動様式—」では、大学教員の基本モデル、大学教員の授業への構え、教育活動時間の実態を取り上げて議論した。2年目にあたる今年度は、これを発展させる形で「大学教師とは何か—授業・能力・文化—」と題し、海外における授業・教育の捉え方、専門分野別にみた教育行動特性、キャリアと教育能力、という3つの視点に着目した。

小方氏は、何れの職階でも担当授業時間は増加傾向にあるが、授業時間増は教育の質向上を必ずしももたらさないこと、専門分野別にみると授業担当時間はかなり異なることを紹介した後、講義型から参加型というように授業方法は二項対立的に捉えるべきか、到達目標等の設定は授業の体系化をもたらすか、という課題を設定し、授業方法は専門分野間の相違が大きいこと、学年や受講者規模によっても異なり、1人の教員が複数の方法を使い分けていること、到達目標はゼミをコアに想定されており、授業の標準化や学習密度は、到達目標とは異なる次元に位置づいていることを明らかにした。その上で、高等教育研究として、理念レベルと実践レベルの架橋となる授業・教育研究の必要性を提案した。

羽田氏は、教員に求められる能力としての専門性＝研究分野の専門性ではないとし、大学や学問の概念、多様な仕事を包摂する知識と技能、人間関係能力、専門職性の理解を含むものと定義し、また教育と研究による能力

達成感のキャリア上の相違や機関特性による能力像の相違を挙げながら、個人の経験のみに依存しない準備教育の必要性や、組織と連携した課題解決の意義について紹介した。そして、大学教員の全体的な能力像とその構築過程としてのキャリア・ステージ、身分との関係を視野に入れながら、個別の教授—学習過程、組織的な教授—学習過程、社会的な教授—学習過程の解明を踏まえた大学教員の研究が未確立であり、今後の研究課題として重要であると論じた。

福留氏は、探究をキーワードに教育と研究の相互作用の点から大学教師論を展開した。まず、従来は教育と研究をめぐって二項対立的な葛藤論が展開されてきたが、両者の連関構造は機関や専門分野による相違を内包しつつも、明確に切り分けられないことを、先行研究を紹介しながら論じた。そして大衆化した大学においても、研究モードを伴った学習としての探究型教育が、学生にとって有効であり、それはまた、学生の学習モチベーションを高めるのみならず、教員のモチベーションも高めるものだとし、知識社会はむしろ、教育と研究の連関を強化するものだという認識を提示し、学習における連関構造を明らかにしていくことや、探究に基づく教育の実現可能性を探ることが重要と結論づけた。

3氏の報告を受け、山田氏から当該課題を考察するには、学生研究を視野に収める必要があるのではないかと、学生の学びを促進するという視点から分野特性、訓練機会とキャリアパス、文化的価値について論じることが重要ではないかというコメントがあり、国や地域による文化的相違をどう解釈し調整していくか、自己の経験を越えた能力形成をどう組み込んでいくか、その際に専門分野特性の相違をどう加味していくか、という質問に加え、高等教育研究は他の専門領域での研究の成果に学ぶことも少なくなく、研究の越境性についても議論が必要であると指摘した。

山田氏のコメントに対する各報告者のリプライの後、全体討論を行った。そこでは、学びを結節点にすることで、各報告を共通基盤に立って議論展開することが可能となるのではないかと、学士課程教育の在り方や教員の授業観をゼミや卒論が規定している側面をどう考えるか、大学教員がなし得ること（&なし得ないこと）は何かを同定しつつ、実践的な着地点を睨んだ議論が必要ではないか、教員相互あるいは個別学会や専門分野を越境した教員自身の学びも重要ではないか、等が指摘され、短時間ながら今後の展開の端緒となる課題を確認した。それらの中には、課題研究のテーマ自体に対する意見や批判も含まれており、担当理事としての省察は勿論だが、会員諸氏には、この2カ年の課題研究の成果と課題を踏まえ、高等教育学会の立ち位置を再考する機会としていただければ幸である。

（課題研究担当理事 小方 直幸）

2. 大学教育の教学マネジメントの「転換」は可能か

本課題研究は、前回大会での課題研究で明らかになった知見をさらに発展させ、いま大学に求められる教学マネジメントへの「転換」の可能性を探ることを目的に企画された。

グローバル化、知識社会化、少子高齢化といった本質的な社会変化が進むなか、新たに生じつつある諸課題に応えイノベーションを生み出していける人材の輩出が大学教育に求められている。中教審では、学士課程教育の構築（2008年答申）、さらにその質的転換（2012年答申）を求める議論が展開されてきた。近年の論点の一つは大学における教学マネジメントであり、質的転換答申では、「学長を中心として、副学長・学長補佐、学部長及び専門的な支援スタッフ等がチームを構成し、当該大学の学位授与の方針の下で、(中略)プログラムの改善・進化という一連の改革サイクルが機能する全学的な教学マネジメントの確立を図る」ことを求めている。

しかし、学長への権限集中や学長補佐体制の充実が、教学マネジメントの確立やその効果的運用を成功裡にもたらすかは必ずしも自明でない。そこで本課題研究では、改めて教学マネジメント概念の整理を行うとともに、制度的にどのようにして仕組みが形成され、現状の課題はどのような要因とつながっているのか、実証的な研究成果を基礎に考察することとし、3つの報告とそれに対するコメントに基づいて議論することとした。

最初に、川嶋報告（神戸大学）では、まずガバナンス及びマネジメントに関する法的規定を踏まえつつ概念的整理が行われた。その上で、大学が官庁や民間企業と異なる組織特性（同僚制）を有するがゆえに、教学マネジメントにおいて特有の困難を抱えることが指摘された。今後の具体的な方向性としては、組織（学部・学科）を中心とする教学システムから「学位プログラム」を中心とするそれへと改革していくために、各組織の機能・権限の明確化を図るための学校教育法の改正、学位プログラムに係る基準の設定、設置審査の見直し等について検討する必要性が指摘された。

次に、串本報告（東北大学）では、「学士課程教育の現状と課題に関するアンケート調査」（文科省2012年5月実施）を用いて、教学マネジメントを有効に機能させる上で焦点となる全学的な学内コンセンサスの（大学属性ごとの）形成状況と、学士課程教育改革に対する組織長による自己評価との関係性が分析された。その結果、組織規模が大きいほどコンセンサス形成が困難であること、国立大学において組織長のリーダーシップが強く機能していること、学内コンセンサスが形成され且つ組織長の相対的積極性が低いほうが教育に対する自己評価が高いことが明らかにされた。

最後の島報告（広島大学）では、同じく2012年5月の文科省調査の分析結果を用いて、学長・学部長による学士課程教育の問題状況や取組状況に対する認識に加え、学修成果・時間をめぐる両者の認識に関する分析が提示された。特に後者については、分析の結果、学修時間の確保が必ずしも学修成果の改善には役立たないと

認識されていることが報告された。同調査の分析からは、学長と学部長の間に認識のズレがあることが明らかになっており、教学マネジメントの問題として全学的な合意形成のためにも「相互理解」を深めていくことやそれを支えるマネジメント人材を養成していく必要性が指摘された。

以上の3報告を受け、コメンテーターである小林会員（東京大学）から、教学マネジメントの「転換」を進めるために考察すべき観点として、「学位課程のプログラム化は可能なのか」「何が学長（執行部）と部局・教員との認識の乖離をもたらしているのか」「学長リーダーシップの強化が問題を解決し改革を進め得るのか」といった本質的問いが提示された。全体討論では、これらの問いに対する報告者からの回答や、フロアから出された教学マネジメントの質的転換の目的や問いの立て方に関する問いをめぐって議論が行われた。教学マネジメントを有効に機能させる決定的な方策が明らかになったわけではなく、そのための議論が緒に就いたばかりである。本課題研究を通して、今後も学会として、今回指摘されたような教学マネジメントに係る諸課題についてさらに調査と考察を深めていく必要性が共有されたように思う。

（東北大学 杉本 和弘）

日本高等教育学会シンポジウム報告

「今、大学教育を考える－職業との関連で」

2013年5月26日に高等教育学会シンポジウムが、大会最後のプログラムとして、広島大学の誇るミュージック・ホールであるサタケ・メモリアルで開催された。報告者は、金子元久氏（筑波大学）、角方正幸氏（リアセック）、吉本圭一氏（九州大学）の3方で、大学でのキャリア教育、職業教育について論じていただいた。さらに小杉礼子氏（労働政策研究・研修機構）が、3報告にコメントを加えた。

金子氏は、大学教育、知識技能、職業職務内容の3者関係が、曖昧になっていることが、現代の職業教育問題ととらえる。吉本氏は、大学だけではなく、短大、高等専門学校、専修学校を含めてキャリア教育、職業教育を検討する。それがユニバーサル化した大学の職業教育を考える上で適切とする。

角方氏は、大学教育と企業への就業力の関係を、データを用いながら検討する。氏は大学の成績と企業の学生評価が、一致することが望ましく、そうならないことが大学教育の問題だと主張する。しかしその根拠は何か、知りたいところである。以上の報告に対して、小杉氏は大学の職業教育を論じる場合、大学生の就職先が、すでにマイノリティである大企業正社員と、想定しているのではないかと疑問を發する。

かつてアメリカでは、失業者が街にあふれているにもかかわらず、家の暖房パイプの修理を頼むと、技術のある人手が不足しているということで、1週間も2週間も待たされる。こんな状況がしばしば見られた。労働需要がすでに満たされている分野で、いくら職業訓練を続け

ても、事態は解決しない。そこで公共機関は、労働市場の情報を収集し、それを発信し、需要が不足している分野の訓練機会を用意する。マッチングこそが重要であると主張された。

一方労働者は、単に職業能力だけでなく、勤勉性、職場で遅刻しない、無断欠勤しない、など職業倫理、態度、価値などを身につけることも強調された。さらに自らの将来のキャリアまで見据えて、労働市場での情報収集能力を高め、転職しても職業訓練を受ける基礎力を持っていることが必要であるとされた。アメリカの中等教育界では、教えられる能力の変遷に従って、vocational training から vocational education へ、さらに career education へ展開していった。

ユニバーサル化した大学でも、教育と職業との議論も、大体似たようなプロセスを辿ると思われる。そこでは、どんな能力が必要なのか議論される。職業観等の価値観、創造力、論理的思考力、コミュニケーション能力などの基礎的・汎用的能力等、今回のシンポジウムでも、これらの能力がどのように習得されるかが、今後強調されるべきかが、3氏によって論じられた。今後もこの検討は続けられるであろう。

筆者は司会を担当したが、長時間にも関わらず、多数の方々最後まで参加していただき、活発な議論に加わっていただいた。この場を借りて登壇した4氏と参加者に感謝の意を表したい。

（広島大学 丸山 文裕）

学会後援国際活動報告

1. 国際ラウンドテーブル報告

平成25年2月23日および24日の両日同志社大学において、同大学高等教育・学生研究センター主催、日本高等教育学会の後援により、「21世紀におけるグローバル市民を育成するための学士課程教育の役割」というテーマのもと、第三回国際ラウンドテーブルを開催した。

現在のように、たちまちのうちに情報が世界に発信され、受信できる時代においては、世界経済、政治、そして諸々の制度改革は世界の多くの国々、そして日本にも大いに影響を及ぼすことは想像に難くない。このようなグローバル化が進展する現在、世界の高等教育は大きな問題に直面している。

グローバル社会においては、知識基盤社会が基本となり、知識基盤社会に対応できるような人材を育成することが世界の高等教育の課題となっている。そのためには、研究面における競争も激化し、世界の高等教育機関はワールドクラスの大学を目指すことになる。このような流れのなかで、世界の高等教育機関が現在重点的に取り組んでいる一つに、高等教育の国際化がある。同時に、アカウントビリティが高まるなかで、高等教育の質保証が、世界的に所与のものとして求められるようになる。日本においても例外ではなく、高等教育の質保証、さらには、学習成果の保証が、日本の高等教育が現在取り組むべき課題として立ちはだかっている。

今日の社会が直面している「グローバル化」の影響は、

先年のヨーロッパの経済危機の影響が世界に伝播することでわかるように、多大である。高等教育分野においても、従来は一国あるいは一地域の特性や文化、制度、言語等の枠組みのなかで、制度設計をし、教育のコンテンツも一国の言語で提供することを考慮していたことが、「国際的通用性」を基準に進展していくことが求められるようになりつつある。別の言葉で表現すれば、「国際化の進展」が地球規模で求められている。このことが「普遍性」であり、高等教育機関はこれを前提として「変容」していかなければならない。特に、学士課程教育に対する成果への要求については多くの国において共通性が見受けられる。

本国際ラウンドテーブルでは、学士課程教育がグローバル市民をどう育成するかという課題にどう対応していくかといったテーマのもとで、政策、実際のイシューを中心に、米国、イギリス、台湾、韓国、日本というそれぞれの文脈と国際比較の視点からの課題が提示され、活発な議論が行われた。

ディーン・ヌーバウワー ハワイ大学 East-West センターシニア・コンサルタントによる基調講演を始めとして、ロジャー・ブラウン サザンプトンソレント大学教授、ブルーデンス・チョウ 台湾政治大学教授、ジョン・チョル・シン ソウル国立大学准教授による招待発表が行われた。日本側からは、山本眞一氏、丸山文裕氏、相原総一郎氏、山田礼子による発表が行われ、フロアからの参加者を交えての活発な議論と意見交換が 2 日間にわたって行われた。フロアを交えてのディスカッションは一人当たり 35 分にわたり、密度の濃い質疑応答と議論をすることができたのではないかと参加者一同感じている。参加者は学会員 12 名を含む 33 名であった。なお、当日の発表原稿は、2013 年度内に「国際ラウンドテーブル論文報告集」として出版する予定である。

(同志社大学 山田 礼子)

2. 国際セミナー『高等教育システムの機能的分化と質保証—非大学型アプローチ』の開催について

2013 年 3 月 9 日、10 日の 2 日間、福岡の 2 会場（ホテルレガロ福岡、九州大学箱崎キャンパス）において国際セミナー『高等教育システムの機能的分化と質保証—非大学型アプローチ』を開催しました。このセミナーは 3 つの研究プロジェクト（①九州大学の平成 24 年度文部科学省委託事業「専修学校の学校評価・教育改善の在り方に関する調査研究」、②吉本圭一代表の科研費・基盤 A「非大学型高等教育と学位・資格制度に関する研究」（平成 21～24 年度）、③安部恵美子代表の科研費・基盤 B「短期大学教育と地域ステークホルダーに関する総合的研究」（平成 21～24 年度））が共同実施する国際セミナーとなりました。国内外より本テーマに造詣の深いゲストを招聘し、5 つのセッション、1 つの特設セッションを設け、短期大学・専門学校という非大学型高等教育からの高等教育の質保証と向上に関わる研究成果を「教育の目的」、「教育の方法」、「教育の統制」という 3 つの次元と対応するモデルの提示ならびに「機能的分化」と

いうテーマを設定し議論を行いました。

初日の第 1 セッションでは、基調講演として「機能的分化」と「職業教育」という全体テーマに即した世界的な動向について Ulrich Teichler 氏（ドイツ・カッセル大学）から、そして日本の文教政策の動向について合田隆史氏（文部科学省生涯学習政策局長）から、それぞれ最新情報を取り混ぜながら問題提起をいただきました。次の第 2 セッションでは「目的論」としての学習成果の点検・評価に焦点をあて、高等教育における「卒業生調査研究」の世界的動向、特にその先導的な調査プロジェクトであるドイツの大学共同卒業生調査 (KOAB) について Kerstin Janson 氏（ドイツ・カッセル大学・国際高等教育研究センター (INCHER)）から卒業生調査のモデル事例について報告をいただきました。これに対して、安部恵美子氏（長崎短期大学）から日本の卒業生調査との比較ならびに今後の展開に向けた示唆についてコメントをいただきました。第 3 セッションでは「教育の方法論」として「高等教育と学位・資格研究会」の調査プロジェクト主査である稲永由紀氏（筑波大学大学研究センター）から「非大学型高等教育における教員組織と専任・兼任教員の専門的資質」についてプロジェクトの研究成果を中心に報告いただき、次にオーストラリア職業教育研究センター (NCVER) で長く研究を指揮してこられた Hugh Guthrie 氏（ヴィクトリア大学職業学習センター）から「オーストラリアの職業教育教員養成と能力開発」について高等職業教育教員の資質に関する研究的理解やその実践的な養成課程確立という観点から報告をいただきました。そして、ハワイ大学コミュニティ・カレッジ名誉総長であるジョイス・津野田幸子氏（聖徳大学）から「コミュニティ・カレッジ教員に求められる資質と能力」について、グレイト・ティーチャーズ・セミナーの事例をもとに報告をいただきました。それらの報告に対し、潮木守一氏（名古屋大学名誉教授）からコメントをいただき、フロアを交えた議論へと展開していきました。初日最後の特設セッションでは、現在実施中の卒業生調査プロジェクトの分析・検討について、「卒業生調査から教育改善に向けてのワークショップ」を参加機関関係者のみのクローズドセッションとして実施しました。

第 2 日目の第 4 セッションと第 5 セッションでは、「教育の統制論」に焦点をあて、「第三段階教育のガバナンス」「高等教育の連携と IR」に対する議論を展開しました。佐藤弘毅氏（目白大学、目白大学短期大学部）から短期大学の新たな挑戦への示唆を提示いただき、江藤智佐子氏（久留米大学）が短期大学の秘書教育と外部ステークホルダーとの関わりについて本研究会の枠組みを用いた報告をしました。さらに、安部恵美子氏（長崎短期大学）、平田眞一氏（第一平田学園）がそれぞれ短期大学、専門学校における多様な連携・協働の事例を紹介しながら、これからの高等教育システムの一翼を担う諸機関の展開についてのモデルを提示いただき議論を深めました。

最後に総括としてパネルディスカッションを行い、一

般の参加者とともに、今後の高等教育システムにおける質の向上や社会的な評価について、総合的な議論を行いました。フロアからも積極的な意見交換がなされ、予定の時間を超過しての閉会となりました。2日間を通して計108名の参加者があり、盛会のうちに終えることができました。今回のセミナーで提示された課題については、次年度以降、継続的な研究を行うことを検討しております。

(九州大学 吉本 圭一)

研究紀要編集委員会報告

高等教育研究第16集の編集について

第8期(2012-13)の紀要編集委員会は、第16集「特集 高等教育研究の制度化と課題」を刊行して役目を終えた。他学会会員からの4本の原稿、海外から3人の原稿を1つも落とさず収録できたのは、関係者の努力によるもので、厚くお礼を申し上げたい。投稿論文は3本を掲載した。毎号の編集後記にもあるように、質の高い投稿論文の掲載は、編集委員会の永遠の課題であり、妙案もないので、会員に広くチャレンジするようお願いしたい。

今期の反省課題としては、8項目を次期に引き継ぐことを、大会時の編集委員会で確認した。①1年目編集委員会は早期に開催し、テーマを決めること、②特集論文は遅れがちなので、締め切りを早くすること、③特集の執筆者選定は、テーマ・執筆期間などについて十分配慮すること、④安易に再査読を繰り返さず、出来るだけ早期に議論を尽し、査読結果を確定させること、⑤査読結果がスプリットしているものは更に熟慮した検討をすること、⑥委員長・副委員長は、査読の取りまとめとしてレフェリーの役割を重視すること、⑦学位規則改正に伴う二重投稿規程の検討を早期に行うこと、⑧紀要のPDF化について検討すること、である。また、査読の質を高めるためにも、「査読の心得」も作成し、編集委員会内で参照資料とすることにした。新編集委員会は、ニューズレターが出るころには、発足していると思うが、委員会への協力をよろしく願いたい。

(研究紀要編集委員会委員長 羽田 貴史)

15周年記念事業委員会報告

当委員会は、学会の設立15周年を記念する事業を企画実施するため、2011年9月に開催された第65回理事会での設置が決まり、10人の委員に加えオブザーバーに金子会長を入れて、私・山本が委員長に就任して発足しました。記念誌に書いたように、15周年というやや半端な印象がある年数にもかかわらず、記念行事を企画したのは、高等教育をめぐる急激な環境変化の中、会員の興味・関心が多様化し、学会のあり方を根本的に考え直す契機をつくる必要が感じられたからです。

数回にわたる委員会の開催と、理事会との緊密な連携の中、主要な記念行事として、2012年5月の大会時における会長記念講演、2011年に実施した「高等教育学会会員調査」の分析・公表および年度内に刊行を目指し

ての記念誌の作成を、その柱として設定しました。このうち、記念誌には金子会長からいただいた「学会創設十五周年にあたって」という論稿を冒頭に掲載し、また当学会のこれまでの歩みを、発足の経緯や会員数の推移、年次大会の場所と課題研究・シンポジウムのテーマによって跡付け、会員の参照の便宜を図ることにしました。さらに、さまざまな立場にある会員の皆さんから「学会の今後に期待するもの」というメッセージをいただきました。

これらに加え、記念誌には前述の会員調査の分析結果報告を掲載し、会員アンケートにみる学会の変化をさまざまな角度から明らかにしました。なお、会員アンケートから得られたより詳細な知見は、2013年5月発行の当学会研究紀要「高等教育研究第16集」に、論文として収録されておりますので、併せてご参照願います。当委員会の役割はこれをもって終わりますが、これらの活動を契機として今後の学会のあり方に関する議論が大いに進むことを期待しております。

(15周年記念事業委員会委員長 山本 眞一)

国際委員会報告

2012年度国際委員会ではいくつかの学会員による国際活動の後援をすでに行いました。①国際シンポジウム「留学生と日本人学生が共に学ぶ場を作る—グローバル人材を育成する授業とは—」、②「第1回機関調査と機関マネジメントに関する国際会議(IRIM)」および「第1回大学情報・機関調査研究集会(MJIR)」、③「国際ラウンドテーブル2013」、④国際セミナー「高等教育システムの機能的分化と質保証—非大学型アプローチ—」の4件です。また、2013年度の活動になりますが、国際委員会によるプログラム案の決定を経て、第6回日中高等教育フォーラムが開催されます。日本高等教育学会と中国高等教育学会高等教育学専門委員会は、2003年以来、2年ごとに、日中高等教育フォーラムを共同開催してきましたが、今回、**2013年8月27日(火)**および**28日(水)**に同志社大学寒梅館において、第6回日中高等教育フォーラムが開催されます。主催は日本高等教育学会、中国高教学会 高等教育学専門委員会で、共催は同志社大学高等教育・学生研究センターです。今回は、「グローバル化時代の大学」をメインテーマとし、サブテーマとして、「大学教育」、「管理運営」、「国際化」を設定しました。社会の変化にともなって、大学の教育、管理運営、国際化はいかに変容してきたか、また大学にはさらに何が求められているかについて、金子元久日本側学会長および張応強中国側学会長による会長講演の後、両国の会員による研究発表を基に議論が進められることになっています。

(国際委員会委員長 山田 礼子)

第 71・72・73 回理事会報告

第 71 回 日本高等教育学会理事会報告

第 71 回理事会が 2012 年 11 月 12 日（月）18 時 30 分から 20 時に東京大学大学総合教育研究センター 308 号室で開催され、以下の事項が審議・報告された。

審議事項

（1）前回議事要旨の確認

前回の議事要旨（資料 1）が事務局長より提示され、意見がある場合は 1 週間以内に申し出ることとし、修正が必要な場合は会長に一任することとなった。

（2）平成 24 年度事業について

①課題研究

濱名担当理事欠席のため、資料 3 をもとに小林事務局長、島会員から案の概要が説明され了承された。続いて、小方担当理事から資料 9 に基づきもう一つの課題研究案の内容、登壇者への依頼状況等について説明があり了承された。

②15 周年記念事業

山本担当理事より資料 2 に基づき報告がなされた。記念誌に収録する座談会は司会を山本担当理事が務め、金子会長と他 1 名で行うという案が示された。理事からは会員調査結果を生かした座談会にしてほしい等の意見が出され、了承された。

③会員調査

特になし

④国際交流活動

小林事務局長より、9 月の九州大学（申請者：森雅生会員）後援における補助金は同大に寄付する形で支払い、領収書も受け取っているという報告があった。山田国際委員長、金子会長より、日中フォーラムについては特に進捗がないと報告された。

⑤研究交流集会

吉本理事が欠席のため、小林事務局長より資料 7 に基づき研究交流集会の準備状況について報告があった。12 月開催か 1 月開催か未確定であるが、告知期間や出席者の都合等勘案して確定することとされた。また告知については、学会ウェブサイト、はがきでの告知を行うことが決められた。

⑥その他

特になし。

（3）理事選挙管理委員会について

小林事務局長より資料 4、4-1 に基づき、理事選挙管理委員会の委員について案が示され了承された。

（4）退会規定について

小林事務局長より、資料 5 に基づき退会規定案の説明がなされた。これまで本学会では退会規定がなく会費滞納者への対処等も慣例的に行われているが、規定の施行に向けて引き続き検討していくこととされた。

（5）日本学術会議アンケートについて

小林事務局長より、日本学術会議によるアンケートで法人化する意思の有無を問われ「検討なし」という回答

をしたことが報告され、改めて理事による審議が行われた。法人化の煩雑な手続きや現在の学会の規模等を勘案して、今のところ法人化の検討はしないということで決定した。

（6）その他

学会誌の CiNi 等を通じた公開、会員への PDF 公開について意見が出されたが、玉川大学出版部との契約にも関わり、現段階では今検討することはしないと羽田編集委員長より発言があった。テレビ会議システム等を用いた理事会の開催については積極的な意見がなかった。理事会当日の運営だけでなく各委員会等の担当理事間の緊密な連絡・議論がまず重要であるという意見や、理事会開催日程を半年後まで決定して早めに理事の予定を押えてしまっはどうかという提案があった。

報告事項

（1）第 16 回大会の準備状況について

藤村準備委員長が欠席のため、島会員が代理で出席し、資料 8 に基づき次回大会の準備状況について報告がなされた。シンポジウムについては、3 つの提案がなされ、いずれも登壇交渉は未着手で、課題研究のテーマとの重複にも気を配りながら引き続き検討を行うということでした。

（2）研究紀要編集委員会報告

羽田委員長より、13 本の投稿があり内 2 本は本体未封入と分量のオーバーにより無効とされ、残りの 11 本（内 3 本は再投稿）について査読中であると報告された。

（3）予算の執行状況について

鳥居理事より資料 6 に基づき予算執行状況の報告がなされ、了承された。

（4）日本学術会議教育学関連学協会協議会について

日本学術会議教育学関連学協会協議会について、10 月 8 日に説明会が開催され、小林事務局長が出席した。日本学術会議の佐藤学氏から来年 4 月の発足に向けて準備中であることや、暫定的な会則案について説明があった。これについて、協議会に参加することとし、今後の取り扱いは事務局で進めることとした。

（5）その他

特になし。

第 72 回 日本高等教育学会理事会報告

第 72 回理事会が 2013 年 3 月 16 日（土）18 時から 20 時に東京大学大学総合教育研究センター 308 号室で開催され、以下の事項が審議・報告された。

審議事項

（1）前回議事要旨の確認

前回の議事要旨案（資料 1）が事務局長より提示され、意見がある場合は 1 週間以内に申し出ることとし、修正が必要な場合は会長に一任することとなった。

（2）平成 24 年度事業について

①課題研究

濱名担当理事より資料4に基づき、課題研究「大学教育の教学マネジメントの“転換”は可能か(仮)」の準備状況について説明があり了承された。小方担当理事より別紙資料に基づき、課題研究「大学教師とは何か―業務、能力、分化―」について説明があり、了承された。教師論というよりは教育論として、教師の仕事の中の教育の位置づけをどうするかという当初の問題意識を踏まえてほしいという意見が出された。またタイトルの「教師」という語についても意見が出された。

②15周年記念事業

山本15周年記念事業委員長より、別紙資料「日本高等教育学会15周年記念誌」の編集状況について報告があった。今後表紙等確定し、PDFデータが完成したら理事に送付し確認を依頼するという予定が示された。会員調査報告については、研究紀要に掲載する論文との相互関係を明記し、二重投稿とのそしりを受けないように配慮することとされた。同誌は会員名簿と一緒に発送することとされた。

③国際交流委員会

山田委員長が欠席のため、小林事務局長より資料5に基づき、第6回日中高等教育フォーラム開催計画について報告があった。開催校を同志社大学とし、予算は30万円となっているが、開催校に負担をかけないようにできるだけ学会として協力していくことが確認された。当フォーラムの今後については、国際委員会で審議することとされたが、適宜理事会でも検討することとされた。友好的関係づくりという観点も踏まえて、できれば何らかの形で継続することも検討してほしいという意見があった。続いて、資料5-1と資料5-2に基づき、2件の承認済み後援案件について報告があった。補助金つき後援のあり方、補助金の用途とその記載の方法について、今後議論することとした。

④研究交流集会

大塚企画担当理事から開催の報告がなされ、了承された。

⑤その他

特になし

(3) 次期の理事について

資料3に基づき、溝上選挙管理委員長より、2013-2014年度理事選挙の経過と結果について報告があり、了承された。選挙管理委員会から、今回投票率が20.8%と低かったことから、投票の際の郵送料を受取人払いにする等、その向上策を検討すべきとの意見が出された。また選挙管理委員会の一部から、理事選挙の結果を会長選挙に反映させるべきではないかという意見があったことも報告されたが、理事選挙・会長選挙は規程に基づいて行われるものでありその意見は受け入れられないという意見が理事より出され、今後会長選挙の在り方について検討することとした。

(4) 会長選挙について

新理事による会長選挙については、鳥居理事と事務局長が管理にあたることと了承された。

(5) 次年度予算編成方針について

小林事務局長より資料6-1に基づき次年度の予算案について説明があった。2012年度をベースとした予算となっており、今後修正を加えて大会時に提出することとされた。国際交流については、当該活動費を超えたら、予備費で対応するのがよいのではないかという意見が出され、了承された。

(6) 旅費規定の改定方針について

小林事務局長より、当学会理事会の旅費規定について、現行ルールでは最低価格での支払いとなっているが、実費の申告制に変更することが提案され、了承された。

(7) 名簿の刊行について

小林事務局長より名簿の刊行・発送について説明され了承された。今回は印刷物として刊行するが、次回以降どのような形にするかは次期理事会で審議することとなった。

(8) その他

特になし。

報告事項

(1) 第16回大会の準備状況について

藤村準備委員長より資料2に基づき、大会準備状況について報告された。自由研究発表は71件の申し込みがあったが1件取り消しがあり全70件となっている。連名の共同研究者で当日発表しない者が会費未納であった場合は、連名からはずすというルール通りの対応をとることとされた。シンポジウムは、出口から中身を考えたという趣旨で「今、大学教育を考える―職業との関連から―」というタイトルで開催するとの報告があった。

(2) 研究紀要編集委員会

羽田委員長より資料7に基づき、高等教育研究次号の編集経過について、前年度よりも早く入稿でき、大会前には送付できるという報告がなされた。掲載論文の中でグッドチャイルド論文は分量がややオーバーするが、1度に翻訳すべき内容であるため、厚めになるという判断のもと進めていることが報告された。外国人執筆者3人には謝金を支払いたいという要望が出され、理事会の審議の結果、手数料を入れて1人4万円、計12万円の支払いが承認された。渡し方については編集委員会で検討することとされ、経費の処理についてはメモを残すこととされた。また、編集委員会で査読の心得をまとめていることも報告された。

(3) 予算の執行状況について

鳥居理事より資料6に基づき、予算の執行状況が報告され、了承された、

(4) ニューズレターの発行について

小林事務局長より、ニューズレター30号が発行・発送されたことが報告された。

(5) その他

小林事務局長より資料8に基づき、教育学関連学会連絡協議会結成総会の開催予定について説明があった。本学会の代表者として金子会長が出席することが了承された。

第73回 日本高等教育学会理事会報告

第73回理事会が2013年5月24日(金)18時から20時に広島大学学士会館会議室1で開催され、以下の事項が審議・報告された。

審議事項

(1) 前回議事要旨の確認

前回の議事要旨案(資料1)が事務局長より提示され、意見がある場合は1週間以内に申し出ることとし、修正が必要な場合は会長に一任することとなった。

(2) 2013-14年度理事会構成について

会長より資料2に基づき、新理事会の紹介がなされ、潮木理事、島理事、山本清理事、米澤理事が新たに理事に就任したことが紹介された。また元会長で任期満了となる矢野理事より挨拶があった。続いて出席している島新理事より自己紹介がなされた。

(3) 会長選挙結果について

鳥居理事より、資料3に基づき会長選挙の結果について、投票者数16名で、金子会長が選出されたことが報告された。金子会長より挨拶があった。

(4) 2012年度活動報告

①課題研究

小方担当理事より、4月26日にメンバー全員で2回目の打ち合わせを行い、大会当日は3つの報告で構成することを決定し、各々の内容について議論・調整したという報告がなされた。もう1件の課題研究について、濱名担当理事欠席のため、島理事より報告予定の内容について説明された。

②国際委員会

山田国際委員長より、資料4、4-1に基づき、第6回日中高等教育フォーラムの準備状況について説明があり了承された。日時と場所については、複数候補があるが、国際委員会で決定することとした。開催の告知については、大会資料に同フォーラムのチラシを入れる手配がなされている。会長より、日中関係が厳しい折、是非成功させたいという発言があった。なお、次回理事会には、同フォーラムの準備に深く関わっている広島大学黄会員に出席することが認められた。

③紀要編集委員会

羽田紀要編集委員長より、玉川大学出版部の校正スケジュールが原因で高等教育研究の発送がやや遅れたこ

とについて報告があった。特集に寄稿頂いた外国人著者2名への支払い、次の学会年度に行うことが報告され了承された。また、新規編集委員会委員が参照するための「査読の心得」を作成中であること、次期委員会において学位論文の公表に関わる学位規則改正と本学会の「二重投稿の禁止について」の整合性を検討する必要があることについて報告された。

④15周年記念事業委員会

山本眞一委員長より、15周年記念誌が刊行されたこと、編集にあたり事務局戸村幹事の多大な貢献を得たことについて報告がなされた。矢野理事より、会員調査では、本学会の現在の問題を描いたので、やりっぱなしではなく、結果を生かした検討を次の理事会で審議いただきたいとの発言があった。会長からも、学会のこれまで歩みと現状を明らかにする記念誌になった、明らかにした課題への対応については今後継続的に審議してほしいとの発言があった。

⑤研究交流集会

特になし。

⑥その他

特になし。

(5) 2012年度決算・監査報告について

鳥居理事より、資料6に基づき、2012年度決算について報告があり了承された。また資料6-1に基づき、監事2名より会計監査報告書が提出されたことも報告され、了承された。

(6) 2013年度活動方針(案)・事業計画について

小林事務局長より、資料7、資料9に基づき、総会で提案する活動報告(案)について説明され、了承された。

(7) 2013年度予算案について

鳥居理事より、資料8に基づき、2013年度予算案について説明がなされた。2012年度と大きな変更点はないこと、ただし会員数はやや減少ということも視野に入れていること等が説明され、了承された。

(8) 総会(5月26日)について

小林事務局長より、資料11に基づき総会での議事が説明され了承された。また総会の議長は秦会員に依頼したことが報告された。秦会員より挨拶があった。

(9) 監事の推挙について

小林事務局長より、次期監事に千葉大学の前田早苗会員、東洋学園大学の高木健次会員を総会にて推挙することが提案され、了承された。

(10) 入退会者の承認

小林事務局長より、資料11に基づき入退会者数の報告がなされ、了承された。

(11) 教育学関連学会連絡協議会について

金子会長より、資料12、12-1、12-2に基づき、本学会も加盟している教育学関連学会連絡協議会の結成総会議事要旨について説明され、了承された。

(12) 学会の諸規定について

小林事務局長より、次期理事会において旅費規定を見直す必要があることが提案され、了承された。

(13) 新事務局長の委嘱について

金子会長より、新事務局長については次回理事会までに検討すると報告があった。

(14) その他

大会の発表要旨収録と学会紀要のPDF公開の可能性について意見交換があった。次回以降の理事会、次期編集委員会で担当を決めて議論してはどうかという意見が出た。

報告事項

(1) 第16回大会の実施について

藤村準備委員長より大会校を代表しての挨拶があった。

(2) 次期大会校について

金子会長より、大阪大学で調整中であるとの報告があった。

(3) 会員名簿について

事務局長より会員名簿が紙ベースで発送されたという報告がなされた。ガリレオより、電子化した方が低コストであるとの指摘を受けており、次回以降をどうするかについては理事会で議論することとした。

(4) その他

特になし。

事務局便り**1. 理事の改選について**

2013年2月に実施した理事選挙の結果、下記の20名が2013～2014年度の理事として選出されました。また第74回理事会において、監事および事務局体制について以下のとおり決定しました。(左から氏名、所属。氏名は五十音順、敬称略)

●理事

荒井 克弘 (大学入試センター)

有本 章 (くらしき作陽大学)

伊藤 彰浩 (名古屋大学)

潮木 守一* (筑波大学)

大塚 雄作 (京都大学)

小方 直幸 (東京大学)

金子 元久 (筑波大学)

小林 雅之 (東京大学)

島 一則* (広島大学)

舘 昭 (桜美林大学)

塚原 修一 (関西国際大学)

夏目 達也 (名古屋大学)

橋本 敏市 (東京大学)

羽田 貴史 (東北大学)

濱名 篤 (関西国際大学)

山田 礼子 (同志社大学)

山本 清* (東京大学)

山本 眞一 (桜美林大学)

吉田 文 (早稲田大学)

米澤 彰純* (名古屋大学)

*新任

●会長

金子 元久 (筑波大学)

●監事

高木 健次 (東洋学園大学)

前田 早苗 (千葉大学)

●事務局

事務局長：山田 礼子 (同志社大学)

幹事：高村 麻実 (大手前大学)

鳥居 聖 (桜美林大学)

劉 文君 (東京大学)

堺 完 (同志社大学)

谷村 英洋 (立教大学)

戸村 理 (東京大学大学院)

山岸 直司 (東京大学大学院)

2. 理事の担当について

第74回理事会において、2013～2014年度の担当理事を以下のとおり決定しました。(所属・敬称略)

●研究紀要編集委員会

伊藤 彰浩 (委員長)

橋本 敏市 (副委員長)

島 一則 (副委員長)

●国際委員会

夏目 達也 (委員長)

米澤 彰純

●課題研究

吉田 文

小方 直幸

●研究集会

羽田 貴史

米澤 彰純

●総務

小林 雅之

●財務・会計

山本 清

●企画

塚原 修一

濱名 篤

●大会

早田 幸政（大阪大学、大会校理事）

3. 会費納入について

平成 25 年度会費納入を受けつけております。

未納の方は、お手元にお送りいたしました郵便振替用紙か郵便局備え付けの普通払込書用紙をご利用になり、下記振込先までお送りくださいますようお願いいたします。

口座番号：01320-9-2987

加入者名：日本高等教育学会事務局

平成 24 学会年度決算報告

日本高等教育学会平成 24 年度決算

平成 25 年 4 月 30 日現在

単位：円

(収入)

費目	平成 24 年度 予算(a)	平成 24 年度 収入(b)	増減 (b-a)
前年度より 繰越	3,533,595	3,533,595	0
会費収入	6,780,000	6,880,000	100,000
雑収入	0	601,426	601,426
計	10,313,595	11,015,021	701,426

(支出)

費目	平成 24 年度 予算(a)	平成 24 年度 支出(b)	増減 (b-a)
印刷費	210,000	176,400	-33,600
消耗品費	100,000	402,517	302,517
通信費	400,000	385,095	-14,905
業務委託費	1,450,000	1,278,655	-171,345
会合費	100,000	108,037	8,037
交通費	450,000	640,270	190,270
紀要刊行費	2,100,000	2,255,380	155,380
国際交流活 動費	600,000	250,930	-349,070
大会運営費	600,000	673,920	73,920
課題研究費	600,000	175,325	-424,675
研究交流集 会	100,000	100,420	420
HP 整備費	160,000	161,000	1,000
名簿作成費	200,000	106,050	-93,950
雑費	20,000	16,655	-3,345
予備費	2,287,794	0	-2,287,794
学会運営基 金への繰入	935,801	935,801	0
次年度に繰 り越し	0	3,348,566	3,348,566
計	10,313,595	11,015,021	701,426

【学会運営基金】

(収入)

費目	平成 24 年度 予算(a)	平成 24 年度 収入(b)	増減 (b-a)
前年度より 繰越	3,613,565	3,613,565	0
学会会計か ら繰入	935,801	935,801	0
計	4,549,366	4,549,366	0

(支出)

費目	平成 24 年度 予算(a)	平成 24 年度 支出(b)	増減 (b-a)
学会創立 15 周年記念行事	800,000	595,445	-204,555
次年度に繰 越	3,749,366	3,953,921	204,555
計	4,549,366	4,549,366	0

平成 25 学会年度予算ならびに活動方針

日本高等教育学会平成 25 年度予算

単位：円

(収入)

費目	平成 25 年度 予算(a)	平成 24 年度 実績(b)	増減 (a-b)
前年度より 繰越	3,348,566	3,533,595	-185,029
会費収入	6,805,600	6,880,000	-74,400
雑収入	0	601,426	-601,426
計	10,154,166	11,015,021	-860,855

(支出)

費目	平成 25 年度 予算(a)	平成 24 年度 実績(b)	増減 (a-b)
設備備品費	0	0	0
印刷費	210,000	176,400	33,600
消耗品費	100,000	402,517	-302,517
通信費	400,000	385,095	14,905
業務委託費	1,450,000	1,278,655	171,345
会合費	110,000	108,037	1,963
交通費	600,000	640,270	-40,270
紀要刊行費	2,200,000	2,255,380	-55,380
国際交流活 動費	600,000	250,930	349,070
大会運営費	680,000	673,920	6,080
課題研究費	400,000	175,325	224,675
研究交流集 会	100,000	100,420	-420
HP 整備費	160,000	161,000	-1,000
名簿作成費	0	106,050	-106,050
雑費	20,000	16,655	3,345
予備費	3,124,166	0	3,124,166
学会運営基 金への繰入	0	935,801	-935,801
次年度に繰 り越し	0	3,348,566	-3,348,566
計	10,154,166	11,015,021	-860,855

【学会運営基金】

(収入)

費目	平成 25 年度 予算(a)	平成 24 年度 実績(b)	増減 (a-b)
前年度より 繰越	3,953,921	3,613,565	340,356
学会会計か ら繰入	0	935,801	-935,801
計	3,953,921	4,549,366	-595,445

(支出)

費目	平成 25 年度 予算(a)	平成 24 年度 実績(b)	増減 (a-b)
会員調査委 員会	0	0	0
学会創立 15 周 年記念行事	0	595,445	-595,445
予備費	3,953,921	0	3,953,921
次年度に繰 越		3,953,921	-3,953,921
計	3,953,921	4,549,366	-595,445

2013（平成 25）年度 活動方針

2013 年 5 月 26 日

1. 研究活動

高等教育研究の活性化・高度化を目的として、課題研究、国際交流など学会が企画する研究活動をさらに活発化させる。

2. 国際交流活動

国際交流活動を活性化するため、国際委員会を中心に検討し、さまざまな国際研究集会に学会が積極的に関与するよう、予算を含め必要な措置をとる。8月に中国高等教育学会と第6回日中高等教育フォーラムを共催する。また、英文ウェブサイト等海外への情報発信をさらに強化する。

3. 研究交流集会

中堅・若手研究者の交流を促進し、合わせて非学会員の学会活動への関心を喚起するため、予算を含めて必要な措置をとる。

4. 研究紀要

さらに投稿数と内容の充実に努める。

5. 広報・Webサイトの充実

会員への情報提供を推進するため、学会Webサイトの充実など必要な措置をとる。選挙等の電子化についても検討する。また、課題研究などの学会の活動について、会員にさらに詳細な情報提供を実施することを検討する。

6. 15周年記念事業等

学会の15周年を記念した事業として、実施した会員調査や会員の寄稿などをもとに、学会の将来の在り方について長期構想を検討する。

7. その他

学会活動の充実のために必要な措置をとる。



新入会員リスト

氏名	〒	自宅住所	自宅TEL	所属
----	---	------	-------	----



所属・住所等変更リスト

氏 名 〒 自宅住所 自宅TEL 所属

氏名	〒	自宅住所	自宅TEL	所属
----	---	------	-------	----



退会者リスト

日本高等教育学会ニューズレター No. 31

発行日	2013年9月11日		
発行所	日本高等教育学会事務局		
事務局長	山田 礼子		
事務局	株式会社ガリレオ 学会業務情報化センター内	印刷所	株式会社 クイックス
	日本高等教育学会 事務局		〒102-0073
	〒170-0004		東京都千代田区九段北 4-1-13
	東京都豊島区北大塚 3-21-10 アーバン大塚 3階		原鉄ビル 5階
	Tel 03-5907-3750 Fax 03-5907-6364		Tel 03-3221-9150
	E-mail : g005jaher-mng@ml.gakkai.ne.jp		Fax 03-3221-9141